

取組事例 地域おこし協力隊の活用による農業の担い手育成・確保の推進

(新冠町)

新冠町では、国が推進している地域起こし協力隊の制度を活用し、官民連携によるサポート体制を取りながら、3年間で新規就農を目指す農業支援員制度により、基幹産業である農業の新たな担い手の育成・確保を推進している。

関連数値目標・KPI

	基準値 (H26)	実績 (H29)	目標値 (H31)	進捗率 (%)
農業分野における新たな担い手者数(人)	2	9	10	90%
新規就農者数(人)	2	5	5	100%

取組の推進体制

役場、農業委員会、農協、農業改良普及センター、共済から構成される「新冠町地域担い手育成総合支援協議会」を立ち上げ、適切な役割分担の下、官民の連携により取組を効果的に推進。

新規就農の状況 (H24~H29)

◆ 新規就農者数 10名

内訳: 軽種馬 1名 酪農 1名 そ菜 6名
(このうち農業支援員制度から6名が新規就農)

◆ にかっふピーマンの生産量推移(道産シェア50%以上)

年度	戸数	作付面積	数量	販売金額
H26	43戸	17.2ha	1593.9 t	522,392千円
H27	44戸	18.1ha	1603.3 t	635,814千円
H28	46戸	21.0ha	1811.5 t	664,231千円

農業支援員制度がスタートしたH23年度はピーマン農家戸数が38戸まで減少していたが、H28年度には46戸まで増加し、ピーマンの生産基盤の維持に大きくこの制度が寄与した。

取組事例

農業の担い手育成・確保の推進

農業支援員制度の活用による担い手の育成・確保

○主な取組

- ・地域おこし協力隊の制度を活用し、3年間の農業研修期間で自分が就農したい分野を選択
- 1年目 農業体験(そ菜、酪農、肉用牛、水田とそ菜の複合農家など)
- 2年目 希望作目を選択
- 3年目 就農予定地の調査
就農先の決定
就農計画の策定
- ・担い手協議会で農業支援員をサポート(相談員の配置や就農先のあっ旋)
- ・国や町の支援制度(就農支援・定住支援)を活用し、就農を支援



○主な成果

- ・独立就農 6名
(そ菜 5名 酪農 1名)
就業 1名(町内の大規模酪農経営法人)
- ・居住地域(自治会)の活性化
支援員の条件として地域活動にも積極的に参加することを付しており、就農後も地域活動の新たな担い手として、地域の活性化に貢献

